

平成 30 年 6 月 6 日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究(A) (海外学術調査)

研究期間：2013～2017

課題番号：25257107

研究課題名(和文) アフリカにおける地方経済活性化と資源保全に関する実証研究 - タンザニアの事例 -

研究課題名(英文) Integrated Study on vitalizing Tanzanian Local Economies with Sustainable Resource Management

研究代表者

池野 旬 (IKENO, Jun)

京都大学・アジア・アフリカ地域研究研究科・教授

研究者番号：40293930

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 30,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、タンザニアで2000年以降に顕著となってきた地方経済の成長のもとで、賦存する資源(天然資源あるいは人造資源である、木材、果樹、水資源)の持続的な利用が可能であるのかどうかを、数地点を研究対象として検討した。外発的な変容過程に対応しながら、各地域社会とその内部で活動する世帯は、異なる利用者・利用目的(生産者と商人、販売用と自給用、生活用と農業用等)の間で巧みな調整を行っていることが明らかになった。

研究成果の概要(英文)： Since the middle of the 2000s, Tanzania have experienced rapid economic growth. Compared with previous patterns of development, local areas distant from major urban hubs are involved in the current trend, although their involvement is not always positive. The aim of this research project is to examine the impact of this recent economic development on local societies in Tanzania, with specific focus on three important resources, which are not only natural resources but also the products of human activities. We ultimately decided to conduct field studies at several different areas each with their own challenges and unique resource utilizations so that we could provide a broader snapshot of the current situation rather than a multi-dimensional analysis of one specific area. Our research results were published as articles in the Supplementary Issue 55 of the African Study Monographs.

研究分野：東アフリカ農村社会経済論

キーワード：経済事情 地域振興 社会経済変容 資源保全 タンザニア

1. 研究開始当初の背景

多くのアフリカ諸国は 1980 年代に世界銀行や IMF が推奨する構造調整計画を実施し、経済自由化を推進した。そして、1990 年代初頭には健全な国家運営を国際社会から要望され、複数政党制を導入（あるいは復帰）し、政治的民主化にも着手した。さらには、社会開発や「人間中心の開発」といった開発スローガンのもとで、地域社会に近い行政組織に開発の中心的な役割を担わせるべく、地方分権化を進めた。このような経済・政治・行政改革にひきつづき、2000 年以降に開発方針の主眼は、貧困削減にむけられるようになった。

2000 年頃を転機としてアフリカ経済は成長を示すようになるが、同時期の開発政策で想定されているような貧困削減に合致するものではなく、極論すれば「古き良き牧歌的な共同体社会」から「グローバリゼーション下での競争的市場社会」への編入によって達成された成長である。近年の経済成長の特徴は、大都市に限定されることなく、その「恩恵」が波及して国内各地で地方経済の活性化が認められる。それまでの「都市偏重（urban bias）の開発政策が、首座都市をはじめとする大都市を肥大化させ、それらと小都市・農村で構成される地方経済との経済格差を拡大させてきた状況とは、一線を画している。しかしながら、2000 年代以降に従来とは異なる経済成長がいかに進行しつつあるのかについては、いまだに具体的な解析がなされていない。

本研究計画は、10 数年に及ぶ今回の経済成長の動態を、タンザニアの複数の地方経済を具体的な事例として分析しようとするものである。タンザニアの地方経済に焦点を当てて経済成長の分析を行う理由は、研究代表者ならびに研究分担者がすでにその分野において卓越した研究業績を有していたことによる。調査対象地を取り巻く地方経済が活性化されつつあるというミクロ・レベルでの変化を肌で感じて、その進行形の変容過程を克明に描き出そうとした著作が、研究代表者の池野旬による『アフリカ農村と貧困削減 タンザニア 開発と遭遇する地域』（京都大学学術出版会 2010 年）と、研究分担者である上田元の『山の民の地域システム タンザニア農村の場所・世帯・共同性』（東北大学出版会 2011 年）そして同じく研究分担者である小川さやか『都市を生きぬくための狡知 タンザニアの零細商人マチングの民族誌』（世界思想社 2011 年）である。いずれも科研費研究成果公開促進費の助成を受けた出版物である。

本研究計画では、上記の 3 著作で展開されている論点を継承しつつ、賦存資源（土地、水、森林等）の過剰な利用のような、現在進行中の変容過程のいわば負の側面も扱うこととした。そのような分析対象には自然科学者の知見も不可欠であり、すでにタンザニア

農村での調査研究の経験を有していた自然科学者（田中樹、樋口浩和）に参加してもらうこととした。

2. 研究の目的

2000 年以降に多くのアフリカ諸国は順調に経済成長しているが、従来のように大都市圏のみが肥大化するのではなく、地方都市を中核とする地方経済も急激な変容を見ている。本研究は、アフリカの地方経済・社会がいかなる変容過程にあるのかを動態的に分析すること、それらの変容の多様性について比較分析すること、そして無計画で急激な変容に起因すると想定される賦存資源への負荷について自然科学的手法も用いて現状を把握し、望ましい利用について検討することをめざした。

3. 研究の方法

本研究計画で地方経済活性化の事例として取り上げたタンザニアは日本の 2.5 倍の国土を有し、国内に 130 余りの「県」が設置されており、地方分権化政策のもとで県が地域開発の中心的な役割を担っている。本研究では、県の中に 1 つないしは複数の地方経済の圏域が存在すると想定している。

本研究では、現地へ赴いて現地調査（聞き取り調査、参与観察、計測等）を行うことを、主たる研究方法とした。そのために、具体的な調査対象地域を確定し、研究計画期間に断続的に訪問し、調査する必要がある。研究開始時には、1~2 の調査対象地域に限定し、多方面から分析することも想定したが、種々の論点を展開しうる特定の地域は選出しがたく、むしろ対象地域を分散して、相互比較するほうが有意義であると判断するに至った。そして、研究代表者、研究分担者、研究協力者、協力してもらうタンザニア人研究者の既存の研究蓄積ならびに研究関心に沿って、以下のような研究対象地域を確定した。まずはタンザニア北東部にある北部高地地域の中から、北東部の中心的な都市になりつつあるアルーシャ州アルーシャ市、その広域経済圏に含まれるアルーシャ州メル県の山間部の村落、県庁が所在し拡大が著しいキリマンジャロ州ムワンガ県ムワンガ町とその周辺地域、海岸部に近いタンガ州ムヘザ県の平地村を抽出した。そして、タンザニア本土の他地域からは、島嶼部との交流が盛んで特異な農村景観を有するモロゴロ州モロゴロ農村県の山間部の村落を調査対象とし、インド洋上の島嶼部であるザンジバルのウングジャ島においても水資源の調査を行った。

毎年、研究代表者ならびに研究分担者が現地に赴き調査活動を行うとともに、相互の調査成果を披露して意見交換を行うために、5 年間の研究期間のうちに 2 度のワークショップを開催した。第 1 回目は、Livelihood and Landscape Management in Trans-Indian Ocean Perspective with Special Reference

to Tanzania, Indonesia and Vietnam と題して、他の科研費事業（基盤 A：課題番号 24251005：「アフロ・ユーラシア貧困地域での生業多様化と安定化に向けた水平技術移転の実践的展開」：研究代表者 田中樹）と共同で 2015 年 7 月に開催した。第 2 回目は、Emerging the Local Initiative with the Resource Management と題して、2017 年 8 月にタンザニアのソコイネ農業大学で開催した。後者での発表内容は 5 年間の研究成果の集約であり、2018 年 3 月に Resources Vitalizing Local Societies in Tanzania という統一テーマを設定した *Africa Study Monographs* 誌の Supplementary Issue 55 号に掲載された英文の諸論文として結実している。

4. 研究成果

本研究計画では、地方経済と資源がキーワードである。このうち、地方経済については、地方中小都市を中核として周辺の農村部も巻き込んだ小さな経済圏を研究対象とすることを想定していたが、必ずしも地方中小都市を中核的な存在としなくとも地方経済が措定できることを次第に認識した。そのため、資源を中核に据えて課題を設定し、それに適した調査対象地域を設定することとした。最終成果である *African Study Monographs* 誌 Supplementary Issue 55 号では、研究協力者の執筆分もあわせて、資源に関するさまざまな地域での問題の在り様を紹介するという構成をとった。研究代表者と研究分担者の関わっている論文に関しては、木材、果樹、水資源という 3 種類の資源に基づいて論文が仕分けされている。ここでいう資源とは、必ずしも天然のものだけではなく、人間が労働力を投入した成果である人造資源も含んでいる。以下では、掲載論文に沿って研究成果を紹介していきたい。

1) 木材

2 本の論文にまとめられている。1 本目は上田論文であり、タンザニア北東部のアルーシャ州メル県の 1 村落における木材の生産・収穫についての考察である。樹木が十分に生育する前に農民が伐採してしまうという実践は、販売する量や販売相手等による偏差があるものの、十分に育った樹木の販売と比べて農民にとって不利になってはいないことを明らかにしている。政府や企業による植林地帯からの木材供給が頭打ちになりつつあるなかで、農地林業の存在価値は高まりつつあり、早期サイクルで樹木を更新しうる可能性を明らかにした。木材に関連するもう 1 本の論文は小川論文であり、アルーシャ市における木材卸売商ならびに家具職人を対象として、中国から流入する廉価な家具がどのような影響を与えているのかを考察している。家具にかぎらず、中国の製造業製品の流入はアフリカ中で見られる現象であり、安価な粗悪品の氾濫という批判もある一方で、貧困層

も工業製品にアクセスできるようになったと評価する見方もある。アルーシャ市の家具の場合には、国内産の高価な木材を使用して家具を製造しては、価格で中国製品に太刀打ちできず、すべて廉価な材質に切り替えるか、あるいは見えない部分に廉価な木材を使用するという対応が見られた。しかしながら、高級志向の顧客もあり、希少な木材の需要は継続あるいは増大しており、価格は下落していないという。中国家具流入によって、タンザニアの家具職人は国際的に流行している最新の家具デザインを中国家具から学び、模倣するという現象も発生している。

2) 果樹

次に取り上げた果樹についても 2 本の論文にまとめられている。1 本目の樋口・高田論文は、バナナ、ジャック・フルーツ、マンゴという 3 種の果樹を取り上げ、タンザニアのインド洋岸に近いウルグル山塊、そして北東部山岳地域と、インドネシアで見られる品種の類似性を自然科学的な手法で分析している。一見すると、現行の地域経済振興と無関係な研究課題設定のように思われるが、環インド洋交易を通じた地域間のつながりを把握する試みであり、人文・社会科学的な手法での歴史的な跡付けを補完しうる、画期的な意味がある。今回は、タンザニア本土の中部・北東部の地域とインドネシアを直接比較したが、その中間に位置付くザンジバルの品種の分析が今後の興味深い課題として残されている。果樹に関する 2 本目は Mhando・池野論文であり、北東部山岳地帯の一番南に位置する東ウサンバラ山塊の山裾に広がる平地部で展開されているオレンジ栽培とその流通に焦点を当てた。輸出用換金作物としてサイザル麻が大規模な企業経営で植民地期から展開されてきた地域であるが、サイザル麻の国際価格の低迷等により、農園労働者に農地が割り当てられたり、彼らが自ら新開地を開墾したりして、小農経営のオレンジ産地に変貌している。注目すべきは、かつてのサイザル麻農園労働者は地元民ではなく、タンザニア南部から連れてこられた人びとであったことである。現在は地元民もオレンジ栽培に関わっているが、生産者の組織化、流通業者に対する対応に微妙に民族集団間の分断が見られる。

3) 水資源

もう一つ取り上げた資源は水資源であり、やはり 2 本の論文となっている。1 本目の池野論文では、タンザニア北東部に位置する地方中小都市であるムワンガ町を対象に取り上げ、町ならびにその周辺で展開されている水資源をめぐる潜在的・顕在的な競合関係を析出した。製造業の産業基盤が弱く、行政中心地、商業・サービス業提供地という位置づけが強い地方中小都市では、周辺部の農村地域の住民が顧客として重要であり、彼らの生活基盤の安定・成長が都市経済を下支えしていると看做せる。しかしながら、乾季には涸

れ川となる河川がほとんどであり、安定的な水源の確保が困難であることから、一般家庭用の水道、2000年以降に大量に新設された中等学校の寄宿舎での生活用水、コーヒー危機後に作目転換して盛んとなった蔬菜・果樹栽培用の灌漑農業用水といった、目的の異なる水資源需要間で競合が発生・増大しつつあることを紹介した。もう1本のSheikh・池野・田中ほかによる論文は、ザンジバルのウングジャ島の在来の井戸水の関する自然科学的な分析である。ウングジャ島ではとくに東海岸で観光リゾートホテルの新設が相次ぎ、大量の生活用水を必要としている。その水源として、同島中部地域で揚水ポンプで地下水が汲み上げられている。また、ウングジャ島の中部では大規模な灌漑稲作が行われるようになっており、大量の灌漑用水を揚水ポンプで汲み上げ、農業投入財の混入した排水を流出させている。さらに、ウングジャ島では水道施設の整備が進んでいるが、やはり水源は揚水井戸である。このような水道施設が普及する前は、同島各地に点在する掘り抜き井戸が生活用水の供給源であり、いまでも水道施設と並行して利用されている。本論文で問題としたのは、比較的近年に進められたホテル開発、灌漑農業開発が、井戸水の水質に何らかの影響を与えていないかを確認することであった。同島海岸部116箇所の井戸水を分析したが、塩分濃度が高いとか、重金属が混入している等々の問題は発生していないことが確認された。

以上のように、木材、果樹、水資源という3つの資源を取り上げて、タンザニア本土の数カ所と島嶼部であるザンジバルを対象として分析をおこなった。それぞれの地域において特徴的ともいえる現象が報告され、一見すると統合的な結論を導くことは困難そうであるが、まさにそのような地域経済と資源に関わる多様な現状を示すことが、本研究の目的であった。そして、各地域の事例から抽出された資源に関わる留意点は、今後の地域経済振興を考える上で、同種の課題を抱える他地域にも応用できる内容を備えている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計12件)

IKENO, J. 2018. Intra- and Inter-Sectorial Competition for Water Resources around Mwanza Town in Kilimanjaro Region, Tanzania, *African Study Monographs, Supplementary Issue 55*, pp.101-118.

DOI: 10.14989/230166

UEDA, G. 2018. Quick Cash or Income Maximization: Economic Significance of Premature Harvesting for Farm Forestry Smallholders in the Mount Meru Area, Tanzania, *African Study Monographs,*

Supplementary Issue 55, pp.7-26.

DOI: 10.14989/230162

HIGUCHI, H. & K. TAKATA 2018. Similarity of Homegarden Component Species and Their Genetic Distance between Tanzania and Indonesia, *African Study Monographs, Supplementary Issue 55*, pp.51-84.

DOI: 10.14989/230164

OGAWA, Sayaka 2018. Impact of Imported Chinese Furniture on the Local Furniture Sector in Arusha City, Tanzania, *African Study Monographs, Supplementary Issue 55*, pp.27-47.

DOI: 10.14989/230163

MHANDO, D.M.G. & J. IKENO 2018. Production and Marketing of Orange in Two Villages in Muheza District, Tanzania, *African Study Monographs, Supplementary Issue 55*, pp.85-98.

DOI: 10.14989/230165

SHEIKH, M.A., J. IKENO, U. TANAKA et al. 2018. Quality of Groundwater from Open-wells in Rural and Peri-urban Areas of Unguja Island, Zanzibar, Tanzania, *African Study Monographs, Supplementary Issue 55*, 119-142.

DOI: 10.14989/2301671

小川 さやか 2016年「トランスナショナルなインフォーマル取引の道義的合法性をめぐって」『社会人類学報』41号 pp.49-70.

小川 さやか 2014年「騙し合い助け合う商売のしくみ」『季刊民族学』147号 pp.49-66.

〔学会発表〕(計24件)

池野 旬 2018年「タンザニアにおける地方都市の拡大と水問題 キリマンジャロ州ムワンガ町の事例から」日本アフリカ学会第55回学術大会。

田中 樹 2018年「生態系の保全と暮らしの向上を目指すスパイス村づくり タンザニアの事例から」「沿岸域の環境から考える地域の発展」シンポジウム(招待講演)。

池野 旬 2017年「タンザニアの土地権に関する一考察 1999年村落土地法を素材として」日本アフリカ学会第54回学術大会。

上田 元 2017年「タンザニア・メル山地における在村製材活動と製材品流通」日本アフリカ学会第54回学術大会。

高田華菜子、樋口浩和、田中樹、池野旬 2017年「東アフリカと東南アジアの屋敷林における樹種構成の類似性と共通樹種における遺伝的差異」日本熱帯農業学会第121回講演会。

上田 元 2016年「タンザニア・メル山地の農地林業と製材活動の実態」日本アフリカ学会第53回学術大会。

上田 元 2016年「タンザニア・メル山

地域の農地林業と小径木化」 日本地球惑星科学連合学会。

高田華菜子、樋口浩和、田中樹、池野旬 2016年「インドネシアとタンザニアのホームガーデンにおける構成樹種の類似性」 日本熱帯農業学会第117回講演会。

池野旬 2014年「タンザニアにおける地方経済の展開 『コモンズ論』の視点から」 日本アフリカ学会第51回学会大会。

田中樹 2013年「アフリカ半乾燥地の幾つかの土壌管理技術の環境適合性および人々の暮らしとの親和性」 日本国際地域開発学会。

〔図書〕(計10件)

IKENO, J., G. UEDA & U. TANAKA eds., 2018. *Resources Vitalizing Local Societies in Tanzania, (African Study Monographs, Supplementary Issue 55)*, The Center for African Area Studies, Kyoto University, 162P.

池野旬 2017年「現代タンザニア土地政策の構図 『慣習的』土地権と国土利用計画」 武内進一編『現代アフリカの土地と権力』 アジア経済研究所 pp.173-200.

池野旬 2016年「農村世帯の独立自営と協調行動 北部タンザニア都市近郊農村の水資源利用の軌跡から」 高橋基樹・大山修一編『開発と共生のはざままで 国家と市場の変動を生きる』 京都大学学術出版会 pp.59-90.

池野旬 2015年「タンザニアにおける土地政策の変遷 慣習的な土地権に着目して」 武内進一編『アフリカ土地政策史』 アジア経済研究所 pp.121-145.

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

池野 旬 (IKENO, Jun)
京都大学・大学院アジア・アフリカ地域研究研究科・教授
研究者番号：40293930

(2) 研究分担者

田中 樹 (TANAKA, Ueru)
総合地球環境学研究所・研究部・客員教授
研究者番号：10231408

上田 元 (UEDA, Gen)
一橋大学・大学院社会学研究科・教授
研究者番号：10241514

樋口 浩和 (HIGUCHI, Hirokazu)
京都大学・大学院農学研究科・准教授
研究者番号：50303871

小川 さやか (OGAWA, Sayaka)
立命館大学・大学院先端総合学術研究科・准教授
研究者番号：40582656

(3) 連携研究者

()

研究者番号：

(4) 研究協力者

藤本 麻里子 (FUJIMOTO, Mariko)
京都大学・アフリカ地域研究資料センター・特任研究員
研究者番号：10555105